

## 会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者名 若林正人

1 日にち	令和4年10月13日(木)・14日(金)
2 視察先 研修名、主催者及び会場	第84回全国都市問題会議 主催：全国市長会、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所 公益財団法人日本都市センター、長崎市 会場：出島メッセ長崎（長崎県長崎市尾上町4-1）
3 参加者	加藤元司、林美行、若林正人、奥村孝宏
4 調査・研修の内容	個性を活かして「選ばれる」まちづくり ～何度も訪れたい場所になるために～
5 主な内容	【基調講演】民間主導の地域創生の重要性 【主報告】長崎市の魅力あるまちづくり 【一般報告】・都市の新たな魅力と関係人口 ・ビジョンを活かしたまちづくり ・「交流の産業化」を支える景観まちづくり 【パネルディスカッション】個性を活かして「選ばれる」まちづくり
第84回全国都市問題会議に参加して 長崎県長崎市	【議員氏名】加藤元司  第84回全国市長会主催による全国都市問題会議が長崎市において開催され出席した。 基調講演は(株)ジャパネットホールディングスの社長高田旭人氏が行い、主報告を長崎市長田上富久氏、一般報告として島根県立大学地域政策学部准教授田中輝美氏、山形市長佐藤孝弘氏、一般社団法人地域力創造センター代表理事高尾忠志氏の3氏が報告を行い、最後にコーディネーターとして東京都立大学法学部教授大杉覚氏が「選ばれるまちづくりに向けた地方自治体のアプローチ」という主題で、ゆとり研究所所長野口智子氏、山梨大学

第84回全国都市問題会議に参加して

長崎県長崎市

生命学部教授田中敦氏、NPO法人長崎コングラドール理事長桐野耕一氏、飛騨市長都竹淳也氏、伊丹市長藤原保幸氏の6氏によるパネルディスカッションが行われた。

今回の論旨の特徴は、人口減少は避けることのできない日本中に起きている現象であり、都市間競争はあるものの長期的に見ればいずれかは平準化されてくる。この中で特に目立つのは一部の定住化政策が功を奏している自治体と観光のまちで一時人口を増加させている自治体がある。しかしながら全体から見れば、ほんの一部の自治体であり全般的な活性化とはならない面が多い。そうした中で最近では、定住人口と旅人との中間に関係人口という新しい考え方ができ、これを取り入れて過疎化に歯止めをしようという地方が出てきた。

この関係人口は、体験型民泊施設とコミュニティベースを併せた、週末だけやって来て、その地域で暮らすというライフスタイルで、都会の若者が故郷感覚を味わうことのできる機会を得ることになり、地域住民との交流を深めることができている。また、他の自治体の例では年に一度の祭りに準備の段階から参加し、終了後の片付け、打ち上げ一杯会まで参加して祭りの担い手として3～5日滞在することで里帰り住民の役割を果たしているとのこと。

他には年に数回の草刈り作業や清掃作業、イベントに参加等、2～3日の帰郷を毎回行っているという例もある。こうした若者と住民との交流を通じたコミュニケーションの機会が新たな地域の環境をつくり出しており、これらを通して関係人口と呼ばれるようになった。

都会に近い田舎と呼ばれる多治見市では、このような取り組みができるかどうか検討が必要かと考える。

【議員氏名】林 美行

今年の全国都市問題会議は一個性を活かして「選ばれる」まちづくりというテーマでした。人口減少社会下において地域の持続可能性を維持し、住みたいまちを目指していくための大事な視

第84回全国都市問題会議に参加して

長崎県長崎市

点であるため、各報告者からの取り組みはそれぞれ傾聴に値する内容でした。

「民間主導の地域創生の重要性をうたう(株)ジャパネットの取り組み」、「ビジョンによる方向性を長期にわたって継続させることで街の魅力を体系的に整備している長崎市」、「関係人口という考え方を活かしていくことの有効性」など興味深い事例がありました。

この中で、長崎市の取り組みには考えさせられるものがありました。

長い歴史の中での長崎市のまちづくりを市民合意の仕組みの中でビジョンとしてのイメージをつくり、それを総合的、継続的に進めていくことを可能にしているところです。無駄のない合理的なまちづくりを進めることが強く求められる今、多治見市で長期的な視点での取り組みを担保できるものが、この長崎方式ではないかと思いました。

長期にはどのようなまちになるのかというイメージも壊れかけた多治見市として考えなければならないことは、ビジョンの市民合意。その上での総合計画。ここをうまく整理しないと4年ごとのぶつ切りのまち、行き当たりばったりのまちづくりになるということを改めて考える機会になりました。

《提案として》多治見市の総合計画は、市長任期の4年を前提とするため、長期の視点での計画作りが難しい体制であり、長期での行政計画は、市民合意が取られない行政だけの行政計画をもとに積み上げられかねない構造を持つ。このため長崎市のような、市民合意を持つビジョンを活用できるよう総合計画の構造を改善することが必要と考えます。

【議員氏名】 若林正人

まずは、「継続的・定期的に訪れてもらうことの意義」について考えたい。

アフターコロナの社会では、大都市への集中という従来の流れから、働き方・住まい方の多様性を含む「包括的な意味での分散型

第84回全国都市問題会議に参加して

長崎県長崎市

社会」に向かう流れが進むとされる！

その点において、各自治体では、将来的に移住・定住先として選択肢になることを視野に入れながら、人々が訪れ、集まり、交流する場所として選ばれるような、魅力ある地域づくりが求められている。

そしてその魅力とは、地域の個性を生かすことで生まれる魅力であることが必須とされる。

多治見市はまちの歴史も古く、その歴史を遡れば「魅力の原石」が必ずや埋もれている筈である。

そしてその魅力の原石を、そこに住む市民自身が見つけ出し、意識し、愛し、自慢し続けることが、何よりも、まちづくりの原点であることが多くの研究事例において証明されている。

自分の住むまちを語れない者が、地域外の人々に、まちの魅力を伝えられるはずがない！

「シビック プライド」。ふるさとに誇りを持つことから、全てが始まる。

そして、市民がまちづくりを自覚し、主役を目指すことの大切さを教えられた！

結論として、「移住・定住を急がない！」市民自身が自らの意思で行動し、応援団づくりに関わることで、新たな関係人口が生まれる。

交流人口や関係人口の集いの中から、初めて移住・定住の芽が生まれるはずである！

まちの魅力は、そこに住む人々の魅力そのものであり、あるべきである。

**【議員氏名】 奥村孝宏**

株式会社ジャパネットホールディングスの高田旭人氏の基調講演で話された、5本の柱の中で二つのことが印象に残りました。

一つ目は、行政と民間企業の役割の違いです。行政は「公平性（みんな平等）」、企業は「幸福の最大化（みんな喜ぶ）」という点

第84回全国都市問題会議に参加して

長崎県長崎市

です。当たり前のことですが、地方公務員である一般職の市役所職員及び特別職の市議会議員は、特定の市民のためでなく、市民全体の奉仕者として職務に精励することを改めて認識しました。

そこで、行政と企業が連携すればより良い「まちづくり」ができると思います。

二つ目は、企業として稼ぐ。ということです。株式会社ジャパネットホールディングスでは現在「長崎スタジアムシティ」を建設中とのことですが、サッカースタジアムを核として、ホテルや商業施設、オフィスなどを設け複合型の再開発ビルになるそうです。そして、サッカースタジアムの客席です、23,000席とする予定でしたが、新型コロナウイルスの影響等もあって客席を300席減らして、20,000席に計画変更したそうですが、客席の20%（800席）をVIP席にすることで当初の計画より収入が見込めるそうです。こうした企業の発想がたいへん参考になりました。

次に、一般社団法人地域力創造デザインセンターの高尾忠志代表理事の一般報告で話された「行政は全体を変えることは難しいが、部分、部分を変えていくことは可能」ということと、「思いをもって仕事に励めば、小さな予算やゼロ予算の事業でも工夫次第で新たな価値を生み出すことができる。」このことは、私自身が公務員であったからか、響くものがありました。

また、「個性を生かして選ばれるまちづくり～何度も訪れたい場所になるために～」というテーマで行われたパネルディスカッションでは、各パネリストから、「ものづくりと観光を合体させる」、「まち歩き」、「ファンクラブを作った人寄せ」など様々な取り組みが紹介された。

特に、都竹飛騨市長が紹介した「ヒダスケ！」は、飛騨市に興味がある人、飛騨市が好きな人、地域の人と関わりたい人や普通の旅行では得られない体験をしたい人などをボランティアとして飛騨市が募る仕組みづくりは、多治見市でも可能な事業だと大変参考になりました。以下余白







